

遠野市定員管理計画

1 背景

地方公務員数については、平成元年以降公共投資の増大、地域福祉・医療充実のため増加傾向を示していた。このため、市町村は「地方公共団体における定員適正化計画の策定について（平成6年10月7日自治事務次官通達）」の指針により積極的に行政改革を推進することが要請された。これにより、多くの団体は定員管理計画が策定され、それに基づき計画的な取り組みが行われてきた。しかしながら、長期にわたる景気低迷等行財政環境が厳しい状況にあり、国・地方を通じて行財政改革の推進が喫緊の課題となっており、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等による定員管理の一層の適正化が求められていることから、「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための策定について」（平成9年11月14日付け自治事務次官通達）が示され、定員管理計画の着実な実行、積極的な見直しや数値目標の公表などが要請されている。

2 本市における経過

旧遠野市においては、「地方公共団体における行政改革のための指針の策定について（平成6年10月7日自治事務次官通達）」を受け、平成7年6月1日遠野市行政改革推進本部及び遠野市行政改革推進懇談会を設置した。

懇談会委員15人を委嘱し、延べ7回にわたる調査審議を経て、平成8年1月22日に「行政改革に関する意見書」の報告を受け、同年3月25日、遠野市行政改革大綱（計画期間：平成8年度～平成11年度）、遠野市行政改革大綱（第2期）実施計画（計画期間：平成13年度～平成17年度）を策定した。

これにより、定員管理については、平成15年度を初年度とし、平成19年度までの5カ年の計画を策定し、行政需要の動向などを勘案し職員数の抑制に努め、平成17年4月1日現在294人（定数321人・計画値320人）としたところである。

旧宮守村においても同様に、宮守村行政改革大綱（第2期）実施計画（計画期間：平成15年5月～平成17年9月）を策定し、定員管理計画（平成15年度～19年度）により職員数の抑制に努め、平成17年4月1日現在100人（定数102人・計画値101人）としたところである。

定員管理目標(旧遠野市)

(単位 人)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	計	備 考
4月1日職員数	327	324	320	315	305		H20 294人
退職者	5	6	8	13	16	48	
採用者	2	2	3	3	5	15	
差引計	3	4	5	10	11	33	縮減率 10.09%

定員管理目標(旧宮守村)

(単位 人)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	計	備 考
4月1日職員数	106	104	101	97	96		H20 96人
退職者	4	9	6	2	2	23	
採用者	2	6	2	1	2	13	
差引計	2	3	4	1	0	10	縮減率 9.4%

3 定員管理の基本方針

(1)「定員管理の目標」

- ア 新市まちづくり計画では、人口予測に基づき、類似団体市町村別財政指数（11.03 職員数/千人）をもとに平成 17 年度から 15 年間で 92 人の職員の縮減を予定している。
新市における経営改革大綱では、行財政改革の一層の推進と市民協働によるまちづくりを目標とし、集中改革プランを策定し、職員については、92 人の職員削減を 10 年間（H18.4.1 から H28.4.1 まで）で行うものとし、平成 28 年 4 月 1 日の職員数を 363 人に縮減する。
- イ 遠野市経営改革大綱の計画スパンと整合性を保つため、定員管理計画の期間を、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 カ年とする。
- ウ 将来の職員の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するために、一般職員（消防職員を除く）の採用者は、5 年間の 60 歳定年退職者の 1/3（端数切捨て）を上限に、採用者数を平均化する。
- エ 消防は、将来の組織再編の方向性が明確になるまでの当面の間、現状の 53 人体制を維持するものとする。したがって消防職員の採用者は、退職者数と同数とする。
- オ 勸奨退職制度の普及を図り、退職者数の拡大に努める。また、健全財政 5 カ年計画の着実な推進を図るため、必要に応じて見直しを行うものとする。

(2)「具体的方法」

- ア 事務・事業の見直し
事業評価対象事業を拡大して厳しい検証を行い、スクラップ・アンド・ビルドを行う。
ICT（情報通信技術）の活用により、効率的事務の推進を図る。
- イ 民間委託等の推進
行政運営の効率化、住民サービスの向上、民間ノウハウの活用等の観点から、積極的に民間委託等を推進する。
- ウ 組織・機構の見直し
政策目標に基づき、総合的、効果的かつ効率的に事務事業を実施でき、行政需要に対応した組織・機構改革を行う。
- エ 人材育成の推進
人材育成基本方針に沿って職員研修を充実し、職場環境の向上を図り、人事評価システム導入に向けた検討を行い、適正な人事管理に努め、永遠の日本のふるさとを目指して、「やる気、本気、根気のある能動的な職員」を求める職員像として、自己研鑽意識やコスト意識、経営意識を持ち、政策形成能力や対人能力などに優れた人材育成を推進する。
- オ 定員管理の進捗状況の公表
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、年 1 回市職員給与等の公表の時に「広報遠野」に掲載して全戸配布するとともに、市のホームページにも掲載する。

(3) 定員管理計画（表 -1、表 -2 参照）

- 平成 18 年度から 5 年間で、職員数を 455 人から 414 人に縮減する。（41 人縮減）
- 平成 23 年度から 5 年間で、職員数を 414 人から 363 人に縮減する。（51 人縮減）

(表-1) 計画職員数 (H18~22)

(単位 人)

区分		年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	計	(再掲) H18 H22 計
職 員 数	一般職員			406	402	399	392	379	370		
	消防職員			53	53	53	53	53	53		
	計			459	455	452	445	432	423		
年度内定年 退職者数	一般職員			6	6	10	16	12	12	62	56
	消防職員			0	1	1	3	4	1	10	10
	計			6	7	11	19	16	13	72	66
翌年度4/1採 用予定者数	一般職員			2	3	3	3	3	3	17	15
	消防職員			0	1	1	3	4	1	10	10
	計			2	4	4	6	7	4	27	25
差 引	一般職員			4	3	7	13	9	9	45	41
	消防職員			± 0	± 0	± 0	± 0	± 0	± 0	± 0	± 0
	計			4	3	7	13	9	9	45	41

(表-2) 計画職員数 (H23~28)

(単位 人)

区分		年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	計	(再掲) H23 H27 計
職 員 数	一般職員			361	355	343	333	324	310		
	消防職員			53	53	53	53	53	53		
	計			414	408	396	386	377	363		
年度内定年 退職者数	一般職員			9	15	14	13	18	16	85	69
	消防職員			0	1	3	4	1	0	9	9
	計			9	16	17	17	19	16	94	78
翌年度4/1採 用予定者数	一般職員			3	3	4	4	4	3	21	18
	消防職員			0	1	3	4	1	0	9	9
	計			3	4	7	8	5	3	30	27
差 引	一般職員			6	12	10	9	14	13	64	51
	消防職員			± 0	± 0	± 0	± 0	± 0	± 0	± 0	± 0
	計			6	12	10	9	14	13	64	51

(注)・職員数は4月1日(H17は10/1)現在